



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	239,586	3.1	2,370	49.7	2,820	47.6	1,842	43.9
29年3月期	232,436	1.3	4,710	13.0	5,378	18.4	3,284	25.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,692百万円 (24.4%) 29年3月期 4,884百万円 (132.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.08		2.4	2.2	1.0
29年3月期	25.00		4.4	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	132,069	76,984	57.9	599.69
29年3月期	129,339	76,290	58.6	577.20

(参考) 自己資本 30年3月期 76,507百万円 29年3月期 75,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,152	7,554	3,258	8,709
29年3月期	8,758	5,716	3,672	16,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				8.00	8.00	1,051	32.0	1.4
30年3月期				8.00	8.00	1,020	56.8	1.4
31年3月期(予想)				35.00	35.00		42.5	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合をする予定であり、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	3.5	1,200	35.1	1,400	32.0	850	29.4	6.66
通期	250,000	4.3	3,000	26.6	3,300	17.0	2,100	14.0	82.30

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は16円46銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	132,527,909 株	29年3月期	132,527,909 株
期末自己株式数	30年3月期	4,949,831 株	29年3月期	1,113,662 株
期中平均株式数	30年3月期	130,838,554 株	29年3月期	131,415,476 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	166,570	3.0	1,529		417	86.9	756	66.9
29年3月期	161,778	1.9	1,361	78.8	3,191	83.1	2,283	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.78	
29年3月期	17.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	105,700	68,638	64.9	538.01
29年3月期	107,079	69,534	64.9	529.12

(参考) 自己資本 30年3月期 68,638百万円 29年3月期 69,534百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第70回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 (期末) 7円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 (通期) 16円46銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響などによる景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

加工食品事業につきましては、人手不足や物流コストの上昇が進行するなか、お客様の節約志向を背景とした販売競争が一層激しくなるなど厳しい環境が続きました。また、食肉事業につきましては、牛肉は、国産牛肉の相場が前年を下回る状況で推移するなかで、米国産牛肉の現地相場は前年を上回りました。豚肉は、国産豚肉及び米国産豚肉の相場が前年を上回って推移していたものの年度後半は弱含みました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比3.1%増の2,395億86百万円、営業利益は同49.7%減の23億70百万円、経常利益は同47.6%減の28億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同43.9%減の18億42百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	163,057	165,290	2,233 (1.4%)	2,848	683	△2,164 (△76.0%)
食肉事業	69,219	74,136	4,917 (7.1%)	1,682	1,528	△154 (△9.2%)
その他	160	159	△0 (△0.4%)	179	158	△21 (△12.0%)
合計	232,436	239,586	7,149 (3.1%)	4,710	2,370	△2,340 (△49.7%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	86,997	85,480	△1,516 (△1.7%)
調理加工食品	76,059	79,809	3,749 (4.9%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を中心に、各種キャンペーンなどの販売促進を実施したほか、「ブリッとパリッとあらびきポーク」などの新商品を積極的に投入し売上拡大を図りました。中元・歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション最高金賞受賞の商品などを詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズを中心に拡販に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向を背景に販売競争がますます激しくなるなど厳しい環境が続く、当部門の売上高は前年同期比1.7%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズなどのレトルトカレー商品が順調に推移したほか、リニューアルしました「ドリアソース」シリーズや、「サラダチキン切落とし」などの新商品を積極的に投入し拡販を行いました。デザート・飲料類につきましては、「3層仕立てのジュレパルフェ」などが好調に推移したほか、ブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズを中心に販売促進を実施しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比4.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.4%増の1,652億90百万円となりました。営業利益は、物流コストや動力費の上昇、主力のハム・ソーセージ部門の売上高の減少などから利益率が低下し、前年同期比76.0%減の6億83百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は相場が前年を下回る状況で推移するなかで販売数量を拡大し、売上高は前年を上回りました。米国産チルド牛肉は販売数量・売上高ともに好調に推移しました。豚肉につきましては、ブランド豚肉の販売に注力した国産豚肉の販売数量は伸び悩む一方で、米国産チルド豚肉は販売数量が拡大し売上高が伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比7.1%増の741億36百万円となりました。営業利益は、国産豚肉の収益が伸び悩んだことなどから、前年同期比9.2%減の15億28百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比0.4%減の1億59百万円、営業利益は前年同期比12.0%減の1億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	129,339	132,069	2,729
純資産	76,290	76,984	693
自己資本比率	58.6%	57.9%	△0.7%
1株当たり純資産	577円20銭	599円69銭	22円49銭

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が76億61百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が31億22百万円増加したことや、有形固定資産が43億29百万円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ27億29百万円増加し、1,320億69百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債が5億4百万円減少しましたが、有利子負債が9億32百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ20億36百万円増加し、550億85百万円となりました。

純資産は、自己株式19億43百万円の取得や剰余金10億51百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益18億42百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、769億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7%低下し、57.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,758	3,152	△5,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,716	△7,554	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△3,258	413
現金及び現金同等物の増減額	△630	△7,661	△7,030
現金及び現金同等物期末残高	16,370	8,709	△7,661

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因や法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから、31億52百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、75億54百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い、有利子負債の返済などから、32億58百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から76億61百万円減少し、87億9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	57.5%	57.8%	58.6%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	46.1%	49.5%	49.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	1.3年	1.6年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2倍	54.4倍	42.5倍	17.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり8円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、平成30年10月1日を効力発生日として5株を1株に株式併合する予定であることから1株当たり35円（株式併合を考慮しない場合は7円）を予想しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が期待されるものの、当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少に伴う国内消費構造の変化や、競合他社との販売競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業へ向かって、あるべき姿を模索し、志を高く、常に新たな挑戦を行ってまいります。また、平成29年4月を起点とする「中期経営計画」の推進により、業績向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,500億円（前年同期比4.3%増）、営業利益30億円（同26.6%増）、経常利益33億円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（同14.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,370	8,709
受取手形及び売掛金	25,925	29,048
商品及び製品	8,093	8,999
仕掛品	402	513
原材料及び貯蔵品	6,348	6,536
繰延税金資産	1,048	1,029
その他	1,325	1,273
貸倒引当金	△23	△16
流動資産合計	59,492	56,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,714	50,702
減価償却累計額	△35,003	△36,015
建物及び構築物(純額)	14,711	14,687
機械装置及び運搬具	53,862	56,336
減価償却累計額	△42,441	△44,148
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	12,188
工具、器具及び備品	4,437	4,585
減価償却累計額	△2,868	△2,972
工具、器具及び備品(純額)	1,568	1,612
土地	19,056	18,996
リース資産	7,770	8,145
減価償却累計額	△3,048	△3,178
リース資産(純額)	4,722	4,966
建設仮勘定	326	3,684
有形固定資産合計	51,806	56,135
無形固定資産	1,083	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	12,338	14,097
長期貸付金	48	30
繰延税金資産	149	160
その他	4,564	3,910
貸倒引当金	△143	△134
投資その他の資産合計	16,957	18,064
固定資産合計	69,847	75,974
資産合計	129,339	132,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,348	23,329
短期借入金	4,537	5,130
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,669
リース債務	1,045	922
未払金	8,501	8,827
未払法人税等	933	442
未払消費税等	330	458
賞与引当金	978	966
その他	1,517	2,011
流動負債合計	43,184	43,757
固定負債		
長期借入金	2,638	3,058
リース債務	3,770	4,134
繰延税金負債	1,736	2,625
退職給付に係る負債	1,297	792
その他	423	716
固定負債合計	9,864	11,327
負債合計	53,049	55,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	43,678	44,469
自己株式	△512	△2,456
株主資本合計	71,968	70,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,039	6,395
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	38	35
退職給付に係る調整累計額	△1,195	△730
その他の包括利益累計額合計	3,883	5,692
非支配株主持分	438	476
純資産合計	76,290	76,984
負債純資産合計	129,339	132,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	232,436	239,586
売上原価	178,469	186,944
売上総利益	53,967	52,642
販売費及び一般管理費	49,256	50,272
営業利益	4,710	2,370
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	283	285
不動産賃貸料	209	188
助成金収入	149	51
その他	421	287
営業外収益合計	1,085	832
営業外費用		
支払利息	206	182
為替差損	1	—
その他	210	199
営業外費用合計	418	381
経常利益	5,378	2,820
特別利益		
固定資産処分益	55	190
投資有価証券売却益	669	351
特別利益合計	725	542
特別損失		
固定資産処分損	359	247
減損損失	128	15
特別退職金	842	26
投資有価証券評価損	1	3
特別損失合計	1,331	293
税金等調整前当期純利益	4,772	3,069
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,084
法人税等調整額	△22	100
法人税等合計	1,441	1,185
当期純利益	3,331	1,884
非支配株主に帰属する当期純利益	46	42
親会社株主に帰属する当期純利益	3,284	1,842

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,331	1,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	1,356
繰延ヘッジ損益	22	△10
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整額	871	465
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	1,553	1,808
包括利益	4,884	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,838	3,650
非支配株主に係る包括利益	46	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	41,304	△511	69,596
当期変動額					
剰余金の配当			△919		△919
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,284		3,284
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,373	△1	2,372
当期末残高	6,716	22,086	43,678	△512	71,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,423	△21	△4	△2,066	2,330	396	72,322
当期変動額							
剰余金の配当							△919
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,284
自己株式の取得							△1
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	616	22	43	871	1,553	42	1,595
当期変動額合計	616	22	43	871	1,553	42	3,967
当期末残高	5,039	0	38	△1,195	3,883	438	76,290

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	43,678	△512	71,968
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,842		1,842
自己株式の取得				△1,943	△1,943
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	790	△1,943	△1,152
当期末残高	6,716	22,086	44,469	△2,456	70,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,039	0	38	△1,195	3,883	438	76,290
当期変動額							
剰余金の配当							△1,051
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,842
自己株式の取得							△1,943
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,356	△10	△2	465	1,808	38	1,846
当期変動額合計	1,356	△10	△2	465	1,808	38	693
当期末残高	6,395	△9	35	△730	5,692	476	76,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,772	3,069
減価償却費	5,442	5,688
減損損失	128	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	193
特別退職金	842	26
受取利息及び受取配当金	△305	△304
支払利息	206	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△669	△351
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
固定資産処分損益 (△は益)	303	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,235	△3,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626	△1,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,477	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△875	127
その他	444	763
小計	9,787	5,070
利息及び配当金の受取額	322	290
利息の支払額	△205	△182
法人税等の支払額	△1,145	△1,183
特別退職金の支払額	-	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,758	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△31
投資有価証券の売却による収入	1,144	544
固定資産の取得による支出	△7,128	△8,680
固定資産の売却による収入	432	819
その他	△134	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,716	△7,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△862	593
長期借入れによる収入	1,787	2,090
長期借入金の返済による支出	△2,750	△1,992
リース債務の返済による支出	△918	△948
配当金の支払額	△920	△1,051
自己株式の取得による支出	△1	△1,943
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△3,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	△7,661
現金及び現金同等物の期首残高	17,001	16,370
現金及び現金同等物の期末残高	16,370	8,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

28社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

c. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

e. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

・ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を認識する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	805	767
機械装置及び運搬具	174	147
土地	468	468
合計	1,447	1,383

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200	450
1年内返済予定の長期借入金	229	38
長期借入金	388	349
合計	817	838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	1,110,489	3,173	—	1,113,662
合計	1,110,489	3,173	—	1,113,662

(注) 自己株式の増加3,173株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	1,113,662	3,836,169	—	4,949,831
合計	1,113,662	3,836,169	—	4,949,831

(注) 自己株式の増加3,836,169株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加3,834,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,169株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,020	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	163,057	69,219	232,276	160	232,436	—	232,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	903	903	△903	—
計	163,057	69,219	232,276	1,064	233,340	△903	232,436
セグメント利益	2,848	1,682	4,530	179	4,710	—	4,710
セグメント資産	77,676	16,535	94,211	298	94,509	34,829	129,339
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,121	301	5,423	18	5,442	—	5,442
有価固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	9,652	200	9,853	27	9,880	2	9,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額34,829百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,290	74,136	239,426	159	239,586	—	239,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	938	938	△938	—
計	165,290	74,136	239,426	1,097	240,524	△938	239,586
セグメント利益	683	1,528	2,211	158	2,370	—	2,370
セグメント資産	85,767	17,693	103,461	294	103,756	28,313	132,069
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,361	299	5,661	27	5,688	—	5,688
有価固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	10,552	294	10,846	28	10,875	0	10,875

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

- 2 セグメント資産の調整額28,313百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	86,997	76,059	69,219	160	232,436

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	85,480	79,809	74,136	159	239,586

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	128	128

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失128百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	15	15

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失15百万円を計上しております。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	107	—	107	—	107	—	107
当期末残高	7	—	7	—	7	—	7

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	5	—	5	—	5	—	5

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	577.20 円	599.69 円
1株当たり当期純利益金額	25.00 円	14.08 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,284	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,284	1,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,415	130,838

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,290	76,984
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	438	476
(うち非支配株主持分)(百万円)	(438)	(476)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,852	76,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	131,414	127,578

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第70回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。

詳細につきましては、平成30年5月14日(本日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058	1,790
受取手形	32	48
売掛金	19,432	21,533
商品及び製品	5,807	6,569
仕掛品	249	215
原材料及び貯蔵品	5,153	5,161
短期貸付金	1,715	2,019
繰延税金資産	626	584
その他	1,990	1,925
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,060	39,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,144	8,210
構築物	476	517
機械及び装置	8,810	9,694
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	1,332	1,397
土地	11,682	11,622
リース資産	438	216
建設仮勘定	198	334
有形固定資産合計	31,099	32,009
無形固定資産		
無形固定資産	758	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	12,308	14,062
関係会社株式	4,040	4,040
賃貸等不動産	9,730	8,935
その他	4,922	6,126
貸倒引当金	△841	△824
投資その他の資産合計	30,160	32,340
固定資産合計	62,019	65,858
資産合計	107,079	105,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	113
買掛金	18,122	17,987
短期借入金	3,987	4,230
1年内返済予定の長期借入金	1,763	1,495
リース債務	301	186
未払金	6,285	5,313
未払法人税等	675	126
賞与引当金	523	494
その他	681	954
流動負債合計	32,461	30,900
固定負債		
長期借入金	2,250	2,845
リース債務	256	72
繰延税金負債	2,204	2,886
関係会社事業損失引当金	59	57
その他	313	299
固定負債合計	5,083	6,161
負債合計	37,545	37,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	70	69
繰越利益剰余金	14,428	14,134
利益剰余金合計	36,224	35,929
自己株式	△512	△2,456
株主資本合計	64,501	62,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,031	6,385
繰延ヘッジ損益	0	△9
評価・換算差額等合計	5,032	6,375
純資産合計	69,534	68,638
負債純資産合計	107,079	105,700

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	161,778	166,570
売上原価	126,206	132,801
売上総利益	35,571	33,768
販売費及び一般管理費	34,209	35,298
営業利益又は営業損失(△)	1,361	△1,529
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,432	1,586
不動産賃貸料	681	620
その他	335	264
営業外収益合計	2,449	2,472
営業外費用		
支払利息	98	58
不動産賃貸費用	395	351
その他	126	115
営業外費用合計	619	525
経常利益	3,191	417
特別利益		
固定資産処分益	48	179
投資有価証券売却益	666	351
貸倒引当金戻入額	28	16
関係会社事業損失引当金戻入額	25	1
関係会社清算益	70	—
特別利益合計	838	548
特別損失		
固定資産処分損	284	206
減損損失	128	15
特別退職金	842	14
投資有価証券評価損	1	3
関係会社投資損失	104	0
特別損失合計	1,361	241
税引前当期純利益	2,669	724
法人税、住民税及び事業税	392	△192
法人税等調整額	△6	161
法人税等合計	385	△31
当期純利益	2,283	756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063
当期変動額								
剰余金の配当								△919
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								2,283
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	1,364
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	14,428

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,861	△511	63,139	4,416	△21	4,395	67,535
当期変動額							
剰余金の配当	△919		△919				△919
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	2,283		2,283				2,283
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				614	22	637	637
当期変動額合計	1,363	△1	1,362	614	22	637	1,999
当期末残高	36,224	△512	64,501	5,031	0	5,032	69,534

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	14,428
当期変動額								
剰余金の配当								△1,051
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								756
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△294
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	69	14,134

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	36,224	△512	64,501	5,031	0	5,032	69,534
当期変動額							
剰余金の配当	△1,051		△1,051				△1,051
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	756		756				756
自己株式の取得		△1,943	△1,943				△1,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,353	△10	1,342	1,342
当期変動額合計	△294	△1,943	△2,238	1,353	△10	1,342	△895
当期末残高	35,929	△2,456	62,263	6,385	△9	6,375	68,638

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 いのうえ としはる
井上 俊 春 (現 常務執行役員営業本部長)

② 再任補欠監査役候補

たぶち けんじ
田 淵 謙 二 (現 弁護士)